

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)
 〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内(受付13階)
 TEL:03-6860-8254
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail : tmikanohara@jcssa.or.jp

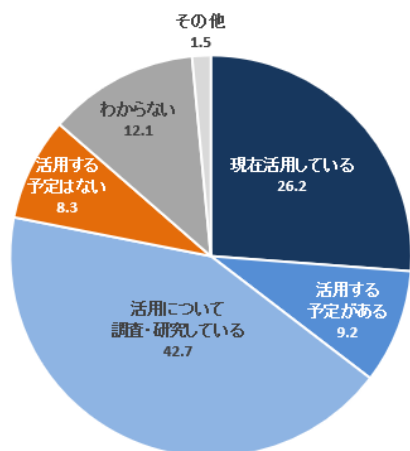
IT系企業の8割弱が生成AI活用に意欲的 景況感は軒並み下落——第20回JCSSA DI (景気動向) 調査結果まとまる

コンピュータシステム販売に関する調査研究や人材育成、普及や啓発、情報収集・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA 東京都千代田区 林 宗治 会長) は2023年12月11日、「第20回 JCSSA DI調査」の結果を発表した。日本を代表するIT企業からなるJCSSA会員企業を対象として、11月に調査を実施。にわかに注目を集めている生成AI利活用の実態と導入に伴う障害の概要、円安の継続と海外景気の下振れ懸念などで不透明感が強まってきた経済情勢における、各社の景況感などが明らかになった。

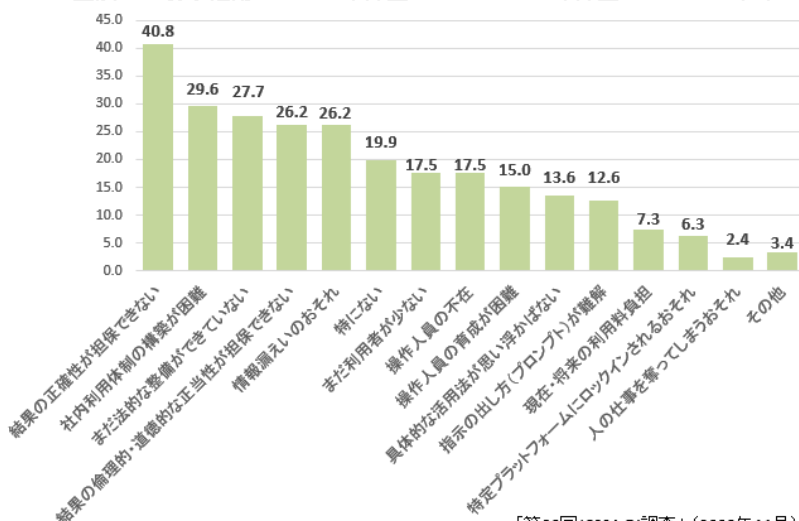
■生成AI、8割弱の企業が活用に前向き、正確性が担保できないことが導入障害に

ユーザーとしての生成AIの利活用については、「活用している」が全体で26.2%を占め4分の1を超えた。また「活用する予定がある」は9.2%、「活用について調査・研究している」は42.7%。これらを合わせると、78.1%が利活用に前向きだということが分かった。ただ、現時点で「調査・研究」の段階である企業が最も多い。そこで、導入・活用への障壁について尋ねると、最も多かったのが「結果の正確性が担保できない」で40.8%。そのため「社内利用体制の構築が困難」が29.6%で2番目に高い比率になった。正しくないかもしれない出力結果をどう処理するかに苦慮している企業が多いとみられる。また「結果の倫理的・道徳的な正当性が担保できない」についても26.2%だった。一方、「人の仕事を奪ってしまうおそれ」については2.4%にとどまり、現時点ではあまり問題視されていないことが分かった。

ユーザーとしての生成AI活用状況(%)



生成AIの導入・活用にあって、障壁になっているもの、障壁になったもの (%)



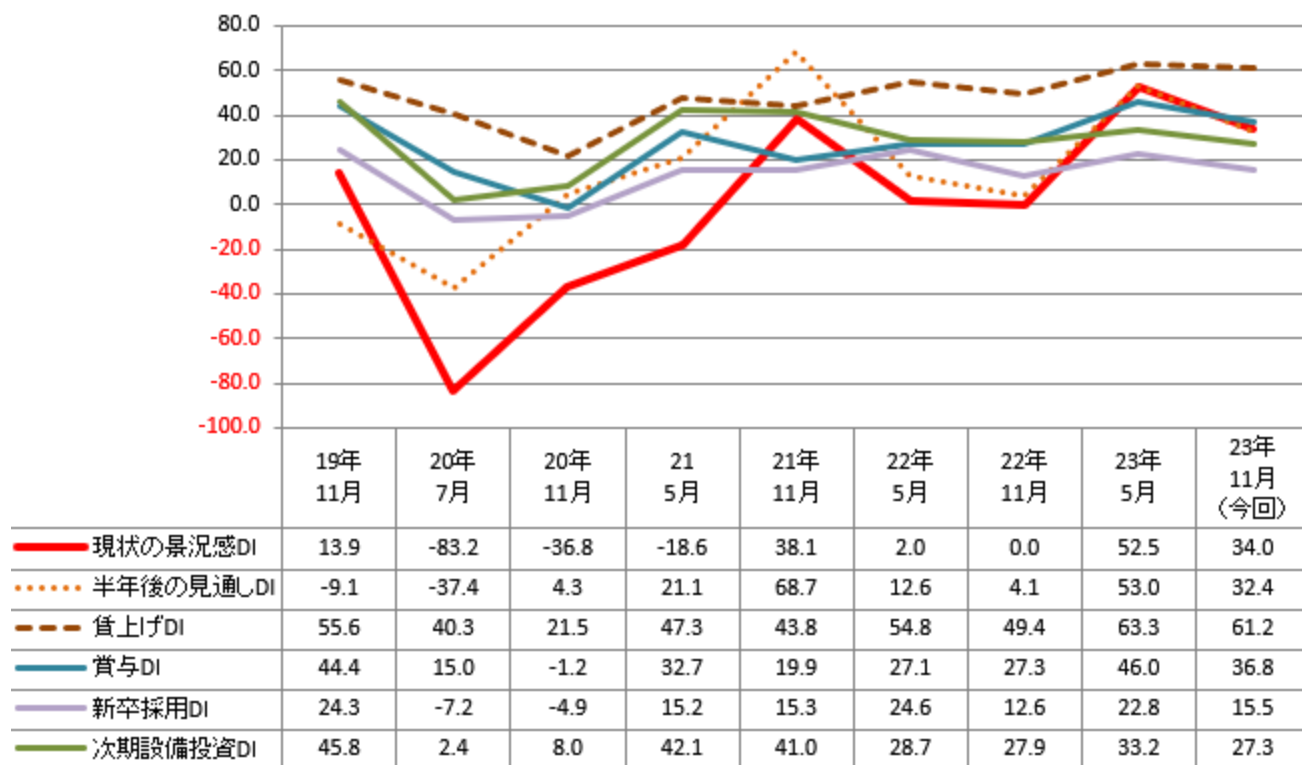
「第20回JCSSA DI調査」(2023年11月)

■全DI項目で前回比減、景況感関連DIは軒並み2桁マイナス

8項目にわたるDIでは、すべてで前回調査(2023年5月実施)を下回った。「現状の景況感DI」は34.0。前回の52.5から18.5ポイント減少。コロナ禍からの回復基調に陰りが見えてきた。その他「半年後の景況感見通しDI」も32.4(20.6ポイント減)だった。前四半期の業績については「増収増益」との回答が43.7%と高かったものの、先行きに対する警戒感は強まっている。全DI中、最も高かったのは「賃上げDI」で61.2。前回比では2.1ポイント減だったが、減少幅はわずかだった。次いで「中途採用DI」が40.3と高く、前回比でも1.7ポイント減の微減にとどまった。引き続き、インフレに伴って賃上げを行いつつ即戦力人員を増強したいという意欲は高い。一方で、「賞与DI」は36.8(9.2ポイント減)、「新卒採用DI」は15.5(7.3ポイント減)とマイナス幅がやや大きかった。「次期設備投資DI」も27.3(5.9ポイント減)と、1桁台ながらマイナスだった。

内閣府が11月に発表した月例経済報告では、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク」だと指摘。また「物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としている。コロナ禍は終息したが、新たなリスク要因が顕在化。各DIの減少を招いたと思われる。日経平均株価は円安の影響で、6月に一時3万3950円とバブル後最高値を更新。その後、円高への揺り戻しを背景に10月には一時3万300円まで下落した。11月に入り、14日に再び151円92銭と年初来安値を更新すると、日経平均が再び3万3000円台を回復。以降3万円台の攻防が続いている。本調査は、再び円安のピークに近づくタイミングで実施された。そのため、円安デメリットがかなり意識された結果になった。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第20回JCSSA DI調査」(2023年11月)

※DIとは

Diffusion Index(デフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

■「第20回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 327社 (正会員214社、賛助会員113社)

有効回答数 : 206社

最終回答率 : 63.0%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2023年11月8日～11月15日